

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1070	事業名	水資源対策事業				
所属名	建設局水資源課	評価責任者	水資源課長 阪野芳彦				
		作成責任者	亀島由真	ダイヤルイン	052-954-6118		
政策名	適正な県土利用と水資源の確保		施策名	水資源の確保と渇水への対応力強化			
事業目的	水資源の確保・調整、水源施設整備に伴う水没者等の生活再建を始めとする水源地域振興対策の進捗及び渇水への対応力強化を図る。						
根拠法令・計画等	特定多目的ダム法、水源地域対策特別措置法等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		2年度(当初)		1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21人(0人)	16.50人(0人)	16.50人(0人)	16.50人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	208,653千円	164,025千円	157,829千円	159,514千円	
		事業費(b)	1,803,831千円	1,664,769千円	1,478,656千円	1,433,161千円	
		公債費(c)	109,169千円	139,570千円	159,608千円	97,614千円	
		計(a)+(b)+(c)	2,121,653千円	1,968,364千円	1,796,092千円	1,690,289千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		621,828千円	569,653千円	497,011千円	480,845千円	
	経費のうち、一般財源等		1,421,111千円	1,321,030千円	715,743千円	837,120千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水資源の確保、水源施設整備に伴う水没者等の生活再建を始めとする水源地域振興対策に関する事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 水資源開発調査費:8,732千円(水資源開発調整費1,184千円) 設楽ダム地域対策費:3,984千円(豊川水系対策事業費2,580千円) 設楽ダム水源地域整備事業費負担金:1,141,265千円 水源基金推進費:571,931千円(設楽ダム水源地域対策事業費負担金509,264千円) 水力発電施設周辺地域整備事業費:78,259千円(市町村交付金77,697千円) 						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 異常渇水により県民の生活・産業活動に重大な被害が発生する日数		最終目標	毎年度0日		
				2年度	0日	0日	(見込)
				1年度	0日	0日	(実績)
		2 水源林対策事業基本計画進捗率(助成額ベース・5年毎・2基金)		最終目標	2020年度100%(470百万円)		
				2年度	100%	100%	(見込)
				1年度	80%	80%	(実績)
		3 設楽ダムに係る水源地域整備計画進捗率(事業費ベース)		最終目標	2026年度100%(695億円)		
				2年度	60%	60%	(見込)
				1年度	53%	51%	(実績)
		4 電源立地地域対策交付金交付規則に従った交付		最終目標	毎年度100%		
				2年度	100%	100%	(見込)
				1年度	100%	100%	(実績)
		5 県民当たりコスト		最終目標	-		
				2年度	-	-	(見込)
			1年度	-	217円	(実績)	
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:3(理由:設楽ダム関連事業は全体費用の約6割を占め、全体の効果を判断しやすいため)</p> <p>・指標3については目標を達成できなかったが、その他の指標については目標を達成したため、評価Cと判断した。</p>					
	コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、設楽ダム水源地域整備事業費負担金の増額等により30年度の212円に比べ5円増加した。					
	課題	設楽ダムの水源地域整備計画の進捗に合わせ、道路等の整備を実施しているが、実施箇所等により単年度当たりの事業費が一時的に増加するという課題がある。					
今後の方向性	今後も関係機関と調整を行いながら事業を推進していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1090	事業名	中部国際空港対策事業			
所属名	建設局航空空港課	評価責任者	航空空港課長 加藤俊彦			
		作成責任者	園部宗生	ダイヤルイン	052-954-6129	
政策名	多様化する航空需要に的確に対応できる基盤の確保		施策名	中部国際空港の二本目滑走路の早期実現		
事業目的	二本目滑走路の早期実現、航空ネットワークの拡充に向けた取組を推進					
根拠法令・計画等	-					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.40人(0人)	8.20人(0人)	8.20人(0人)	6.20人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	83,423千円	81,762千円	78,857千円	60,342千円
		事業費(b)	34,074千円	34,290千円	26,314千円	24,238千円
		公債費(c)	1,066,379千円	1,094,458千円	1,098,800千円	1,086,768千円
		計(a)+(b)+(c)	1,183,876千円	1,210,510千円	1,203,971千円	1,171,348千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		1,183,875千円	1,210,509千円	418,190千円	456,766千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>中部国際空港の二本目滑走路の早期実現に向けた気運を醸成する。 また、これを支える需要の創出を図るため、中部国際空港利用促進協議会等を通じた活動を強化する。 本県を含む地域の国際競争力を高めるため、知事によるエアポートセールスの実施を始め、就航路線の維持拡充及び利用促進を図る。</p> <p>1 中部国際空港対策推進費:1,022千円(各種機関連絡調整費937千円) 2 中部国際空港機能拡充推進事業費:16,000千円(中部国際空港利用促進協議会負担金15,000千円、中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会負担金1,000千円) 3 中部国際空港路線誘致促進事業費:17,447千円(国際路線誘致促進事業費12,800千円、アウトバウンド促進事業費4,647千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 就航路線増加便数(国内線・国際線とも)	最終目標		-	
			2年度	67便/週	67便/週 (見込)	
			1年度	67便/週	183便/週(※コロナ以前) (実績)	
		2 空港利用者当たりコスト	最終目標		-	
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	20.1円 (実績)	
		3	最終目標		(見込)	
					(実績)	
		4	最終目標		(見込)	
				(実績)		
	5	最終目標		(見込)		
				(実績)		
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、各国の入国制限や検疫などの水際対策強化や日本国内移動の自粛などにより、航空需要が大幅に減少し、航空ネットワークが縮小したため、就航路線の増加が難しい状況となっている。				
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:事業目的に対する成果の指標として、最も適しているため。) ・エアポートセールスや中部国際空港利用促進協議会による利用促進事業等の取り組みにより、令和元年度においては、航空旅客数が過去最高の1,260万人を達成し、令和2年1月1日時点での国際線は482便/週と過去最高となった。 ・新型コロナウイルス感染症拡大以前の平成31年4月～令和2年1月上旬では、就航路線増加便数は183便/週となり目標を超過達成しているが、感染症の影響により、令和2年1月下旬より減便や運休が発生していることから管理事業全体としてB評価とした。</p>				
コスト指標の増減分析	1年度の空港利用者当たりコストは、人件費の増加により30年度の18.1円に比べ2.0円増加した。					
課題	就航路線数については、新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けており、航空需要及び航空ネットワークの回復を図る必要がある。					
今後の方向性	中部国際空港が、その機能を十分に発揮し、利便性を高めていくことができるよう、地元経済団体及び関係自治体と共同して空港の需要回復・利用促進の取組を進め、二本目滑走路の早期実現につなげていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1130	事業名	名古屋飛行場管理運営事業			
所属名	建設局航空空港課	評価責任者	航空空港課長 加藤俊彦			
		作成責任者	園部宗生	ダイヤルイン	052-954-6129	
政策名	多様化する航空需要に的確に対応できる基盤の確保		施策名	県営名古屋空港の運営・整備		
事業目的	県営名古屋空港の管理運営、整備、周辺環境対策及び利用促進など空港の利便性向上並びにあいち航空ミュージアムの管理運営に関する事業を行う。					
根拠法令・計画等	航空法等					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	30.10人 (0人)	29.80人 (0人)	29.80人 (0人)	29.80人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	298,384 千円	295,542 千円	284,815 千円	287,668 千円
		事業費(b)	1,543,573 千円	1,739,087 千円	1,624,507 千円	1,396,263 千円
		公債費(c)	1,612,861 千円	1,639,377 千円	1,633,301 千円	1,671,474 千円
		計(a)+(b)+(c)	3,454,818 千円	3,674,006 千円	3,542,623 千円	3,355,405 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,505,128 千円	1,515,307 千円	1,731,860 千円	1,817,369 千円	
経費のうち、一般財源等		1,916,938 千円	2,088,836 千円	1,568,122 千円	1,436,201 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県営名古屋空港の管理運営、整備、周辺環境対策及び利用促進など空港の利便性向上並びにあいち航空ミュージアムの管理運営に関する事業を行う。</p> <p>1 管理運営費(指定管理料含む):876,975千円(指定管理料805,873千円、管理運営費71,102千円)</p> <p>2 国際ビジネス機受入促進事業費:6,451千円</p> <p>3 施設整備費:494,303千円(規準改定等外的要因費71,117千円、補修修繕費383,675千円、大規模改修費39,511千円)</p> <p>4 あいち航空ミュージアム管理運営委託費:61,465千円</p> <p>5 あいち航空ミュージアム展示物設置費:17,180千円</p> <p>6 保安対策費補助金:57,154千円</p> <p>7 周辺環境対策事業費補助金:30,045千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	通勤ター航空着陸回数	最終目標	—	
				2年度	5,900回	5,900回 (見込)
				1年度	5,900回	8,450回 (実績)
		2	国際ビジネス機飛来数	最終目標	—	
				2年度	100機	50機 (見込)
				1年度	100機	75機 (実績)
		3	空港管理者に起因する航空機の運用に係る事故件数	最終目標	—	
				2年度	0件	0件 (見込)
				1年度	0件	0件 (実績)
		4	施設利用者当たりコスト	最終目標	—	
				2年度	—	— (見込)
				1年度	—	1,949円 (実績)
		5	受益者負担率(使用料収入／PL経常費用)	最終目標	—	
				2年度	—	— (見込)
1年度	—			75.8% (実績)		
外部要因等	国内外の経済状況や新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、入国制限等があったため、国際ビジネス機飛来数が目標に達しなかった。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:空港を無事故で管理運営することが、最優先事項であるため。)</p> <p>・指標1、3は目標を達成できたが、2は目標を達成できなかったため、管理事業全体は、C評価とした。</p> <p>・適切な空港の管理運営や通勤ター空港の利用促進を行ったことにより、指標1,3は目標達成した。</p> <p>・世界の航空関係者が集まるビジネス航空会議に出席するとともに、展示会に出展したが、国内外の経済状況や新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、入国制限等があったことにより、指標2は目標を達成できなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>・1年度の施設利用者当たりコストは、通勤ター航空旅客数及びあいち航空ミュージアム来場者数が減少したことにより、30年度の1,663円に比べ286円増加した。</p> <p>・1年度の受益者負担率は、あいち航空ミュージアムの指定管理料等の発生に伴う物件費の増により、30年度の84.5%に比べ8.7%減少した。</p>					
課題	・通勤ター航空の着陸回数及び国際ビジネス機の飛来数については、国内外の経済状況や新型コロナウイルス感染症の影響により大きく左右されるため、目標達成の見通しを立てることが困難な状況が課題である。					
今後の方向性	<p>・引き続き安心・安全な空港の管理運営を行う。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を適切に実施するとともに、高い利便性を国内外のビジネス航空関係者に広くPRし、国際ビジネス機の受け入れ促進に努める。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4510	事業名	建設総務事業					
所属名	建設局土木部建設総務課	評価責任者	建設総務課長 桑原良隆					
		作成責任者	鈴木辰弥	ダイヤライン	052-954-6499			
政策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		施策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営				
事業目的	建設行政の適切な執行と円滑な運営							
根拠法令・計画等	知事マニフェスト							
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)				
				2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	48.90人(0人)	107.50人(0人)	107.50人(0人)	90.50人(0人)		
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人(0人)	9人(0人)	9人(0人)	9人(0人)		
	経費	人件費(a)	497,218千円	1,099,264千円	1,217,834千円	1,025,034千円		
		事業費(b)	1,136,430千円	10,959,701千円	9,781,054千円	9,213,885千円		
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円		
		計(a)+(b)+(c)	1,633,648千円	12,058,965千円	10,998,888千円	10,238,919千円		
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		37,306千円	516,815千円	496千円	0千円		
	経費のうち、一般財源等		1,565,320千円	11,507,827千円	10,497,302千円	10,148,194千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	建設行政の適切な執行と円滑な運営を行う。 1 市町村土木事業費補助金:1,082,000千円 2 地方関係団体職員共済組合負担金:41,080千円							
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込			
		1	市町村土木事業費補助金による市町村道工事済延長	最終目標	-			
				2年度	7km	7km	(見込)	
				1年度	8km	9km	(実績)	
		2	県民一人あたりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
				2年度	-	-	(見込)	
				1年度	-	206円	(実績)	
		3		最終目標				
							(見込)	
		4		最終目標				
							(実績)	
		5		最終目標				
							(実績)	
		外部要因等	なし					
		目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。) ・管理事業全体としては、目的が達成された。 ・市町村道工事済延長については、予定どおり工事が実施され、目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民一人当たりのコストは、給与関係費が増加したこと等に伴い、30年度159円に比べ47円増加した。							
課題	市町村土木補助事業の発注にあたり、労務費単価の上昇や資材価格の高騰といった要因のため、目標達成に影響を与えることが懸念される。							
今後の方向性	コスト削減や事業内容の精査など、引き続き、予算の効果的・効率的な執行に努める。							

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4520	事業名	建設事務所等管理運営事業				
所属名	建設局土木部建設総務課	評価責任者	建設総務課長 桑原良隆				
		作成責任者	村松孝子	ダイヤルイン	052-954-6497		
政策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		施策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営			
事業目的	建設行政の適切な執行と円滑な運営						
根拠法令・計画等	地方財政法8条						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		2年度(当初)		1年度(当初)		1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	138.50人(138人)	138.50人(138人)	138.50人(138人)	140.50人(140人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	19人(19人)	15人(15人)	15人(15人)	14人(14人)	
	経費	人件費(a)	1,432,751千円	1,419,810千円	1,385,936千円	1,397,727千円	
		事業費(b)	1,136,712千円	320,958千円	505,300千円	35,107千円	
		公債費(c)	75,517千円	79,463千円	81,455千円	95,205千円	
		計(a)+(b)+(c)	2,644,980千円	1,820,231千円	1,972,691千円	1,528,040千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	3,273千円	3,357千円	
	経費のうち、一般財源等		2,644,980千円	1,820,231千円	1,346,280千円	1,469,511千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	建設局内地方機関の運営及び整備を行う。 建設事務所等管理運営事業費:1,136,712千円(運営費2,198千円、整備費1,134,514千円)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	事務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を実施する。	最終目標	-		
				2年度	2箇所	2箇所	(見込)
				1年度	2箇所	2箇所	(実績)
		2	県民一人あたりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				2年度	-	-	(見込)
				1年度	-	229円	(実績)
		3		最終目標			
							(見込)
		4		最終目標			
							(実績)
		5		最終目標			
							(実績)
		外部要因等	なし				
		目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:必要な修繕、工事を目標どおりに実施できたか判断するため。) ・事務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を目標どおりに実施することができた。				
コスト指標の増減分析	1年度の県民一人当たりのコストは、修繕費が増加したことに伴い、30年度の県民一人当たりのコスト204円に比べ25円増加した。						
課題	建物や設備等の老朽化が進む中、効果的・効率的な維持管理を行う必要がある。						
今後の方向性	コスト削減や事業内容等の精査など予算の効果的・効率的な執行に努め、引き続き、事務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を実施する。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4530	事業名	建設企画調整事業				
所属名	建設局土木部建設企画課	評価責任者	建設企画課長 上田 敏隆				
		作成責任者	森田 雅子	ダイヤルイン	052-954-6513		
政策名	建設行政の適正な執行と円滑な運営		施策名	建設行政の適正な執行と円滑な運営			
事業目的	建設行政の適正な執行と円滑な運営						
根拠法令・計画等	愛知県入札監視委員会開催要綱、愛知県公共事業評価実施要領、愛知県リサイクル資材評価制度実施要綱、あいちICT戦略プラン2020等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	74.50人 (31人)	75人 (31人)	75人 (31人)	77人 (33人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	5人 (4人)	5人 (4人)	5人 (4人)	
	経費	人件費(a)	744,838 千円	760,231 千円	739,968 千円	755,475 千円	
		事業費(b)	54,204 千円	59,405 千円	183,064 千円	83,014 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	799,042 千円	819,636 千円	923,032 千円	838,489 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等		793,705 千円	814,310 千円	918,074 千円	833,092 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>建設局全般に関連する政策の調整及び企画調整並びに建設局、都市整備局及び建築局にまたがる工事検査、技術管理及び事務の電子情報化に関する事業を行う。</p> <p>1 入札契約制度改善費:585千円(入札監視委員会開催585千円)</p> <p>2 事業評価監視委員会費:876千円(事業評価監視委員会開催876千円)</p> <p>3 建設環境事業費:5,541千円(リサイクル推進費5,329千円、研修費212千円)</p> <p>4 公共事業支援統合情報システム推進費:27,537千円(公共事業支援統合情報システムの運用27,537千円)</p> <p>5 新公会計制度推進費:19,559千円(新公会計推進費19,559千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	入札監視委員会定例会議の開催回数	最終目標	毎年度継続実施		
				2年度	4回開催	3回開催 (見込)	
				1年度	4回開催	4回開催 (実績)	
		2	事業評価監視委員会の開催回数	最終目標	毎年度継続実施		
				2年度	6回開催	6回開催 (見込)	
				1年度	6回開催	7回開催 (実績)	
		3	県発注の公共工事における主要資材のあいくる材利用率	最終目標	毎年度		
				2年度	80%以上	80%以上 (見込)	
				1年度	80%以上	80.5% (実績)	
		4	障害により1日以上完全停止した件数	最終目標	毎年度		
				2年度	0件	0件 (見込)	
				1年度	0件	0件 (実績)	
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				2年度	-	- (見込)	
1年度	-			130円 (実績)			
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 4 (理由: 本管理事業の大部分を占める予算額であるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての指標において、目標が達成されたため、管理事業全体として、目標が達成された。 建設環境事業においては、県発注の公共工事で使用する主要な建設資材について、あいくる材の積極的な活用により、目標を達成できた。 公共事業支援統合情報システム推進費事業については、日々の運用状況を確認するなどしてシステムの安定稼働を図ったことにより、障害により1日以上完全停止した件数が0件となり、目標どおり達成した。 						
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりのコストは、物件費等の増加等により、30年度120円に比べて10円増加した。						
課題	制度改正等によるシステム改修について、処理テストを徹底し、稼働の安定性を確保する必要がある。						
今後の方向性	公共事業の適正な執行にあたって、透明性及び効率性、リサイクル資材、評価制度の運営、インフラ資産の適切な把握・職員のコスト意識の向上を図る。						

* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4550	事業名	用地指導事業			
所属名	建設局土木部用地課	評価責任者	用地課長 多田 保孝			
		作成責任者	鈴木 亮太郎	ダイヤルイン	052-954-6510	
政策名	建設行政の適正な執行と円滑な運営		施策名	建設行政の適正な執行と円滑な運営		
事業目的	適正且つ円滑な公共用地の取得・処分等を通じて、県民が求める県土の発展に必要な社会資本の充実に寄与する。					
根拠法令・計画等	土地収用法 愛知県公共事業の施行に伴う損失補償基準 国有財産法 愛知県公有財産規則					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16.10人(0.90人)	17.90人(0.90人)	17.90人(0.90人)	17.90人(0.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(1人)	3人(1人)	3人(1人)	3人(1人)
	経費	人件費(a)	171,765千円	186,829千円	174,358千円	176,072千円
		事業費(b)	3,425千円	2,933千円	1,693千円	1,694千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	175,190千円	189,762千円	176,051千円	177,766千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		7,694千円	7,693千円	45,352千円	38,376千円
	経費のうち、一般財源等		167,496千円	182,069千円	126,457千円	121,464千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>公共用地の取得やこれに伴う損失補償、土地収用法に基づく事業認定及び行政代執行等に関する事務及び国土交通省所管の法定外公共用財産や建設局及び都市整備局所管の廃川廃道敷地の管理処分等を行う。</p> <p>1 国有財産・廃川廃道敷事務処理費:12,292千円(非常勤職員報酬9,666千円、測量等費用2,626千円) 2 事業認定審議会費:429千円(審議会委員報酬116千円、審議会開催費用313千円)</p>					
指標／目標値等	1	指標(指標によっては算式/解説) 廃川廃道敷地処理5カ 年計画の推進(処理 面積)	最終目標		2,400㎡	
			2年度	480㎡	480㎡ (見込)	
	1年度	480㎡	2,103.90㎡ (実績)			
	2	事業認定審議会等の開 催回数	最終目標		1回	
			2年度	1回	1回 (見込)	
			1年度	1回	0回 (実績)	
	3	行政代執行の実施	最終目標		-	
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	- (実績)	
	4	県民一人あたりのコスト (PL経常費用/本県 人口)	最終目標		-	
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	22円 (実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
					(実績)	
評価	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(本管理事業の事業費の大部分を占めるため) ・主要な指標について目標値を大幅に上回り、管理事業全体としては事業の進捗を図ることができた。 ・廃川廃道敷地の処理面積は、目標値の438%を達成した。 ・事業認定審議会等は、開催されなかったため、目標を達成できなかった。</p>				
	コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりのコストは、人件費の減等により、30年度23円に比べ1円減少した。				
	課題	廃川廃道敷地は地形狭長で単独利用が困難なため、処分が困難である土地が多い。				
	今後の方向性	利活用の見込みのない国有財産のうち、一般利用が見込まれる土地について、一般競争入札等を実施して積極的に処分を図る。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4570	事業名	道路事業			
所属名	建設局道路維持課、建設局道路建設課、都市整備局都市基盤部都市整備課	評価責任者	道路維持課長 渡邊 恒博、道路建設課長 神谷 孝明、都市整備課長 和田 亮一			
		作成責任者	木村舞人、友井貴絵、釜田舜弥	ダイヤルイン	052-954-6547	
政策名	利便性の高い社会基盤の整備		施策名	道路等の整備と維持管理		
事業目的	道路・街路の新設改良及び維持修繕、鉄道との立体交差化、交通安全対策、防災震災対策					
根拠法令・計画等	道路法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	452.90人 (374.90人)	451.90人 (371.90人)	451.90人 (371.90人)	450.90人 (370.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	98人 (98人)	89.70人 (87.70人)	89.70人 (87.70人)	89.70人 (87.70人)
	経費	人件費(a)	4,865,605 千円	4,832,539 千円	4,693,494 千円	4,680,431 千円
		事業費(b)	100,401,672 千円	97,218,937 千円	93,320,796 千円	78,392,153 千円
		公債費(c)	90,469,654 千円	94,781,689 千円	96,823,353 千円	104,310,518 千円
		計(a)+(b)+(c)	195,736,931 千円	196,833,165 千円	194,837,643 千円	187,383,102 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		4,179,725 千円	3,994,621 千円	4,806,129 千円	3,503,134 千円
	経費のうち、一般財源等		162,248,675 千円	164,526,189 千円	94,240,552 千円	105,505,000 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>交通の安全や県民の日常生活の利便性の向上と経済活動の活性化を図るため、県道等の新設改良や鉄道との立体交差化、交通安全対策、防災震災対策等の事業を行う。また、舗装や橋りょうなど道路施設の維持修繕に関する事業を行う。</p> <p>1道路橋りょう管理費:35,427,782千円 (舗装補修費325,000千円、電線共同溝整備事業費167,000千円、道路災害防止費1,176,000千円)</p> <p>2道路橋りょう新設改良費:50,536,325千円 (道路改良費17,259,543千円、踏切除却費1,933,420千円、設楽ダム関連道路整備受託事業費2,249,985千円)</p> <p>3街路事業費:14,437,565千円 (街路新設改良費7,057,570千円、連続立体交差事業費5,851,858千円、街路整備事業費1,527,657千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	工事済供用延長(単年)	最終目標	—	
				2年度	6km	6km (見込)
				1年度	6km	10.4km (実績)
		2	整備済橋りょう数(単年)	最終目標	14橋	
				2年度	1橋	1橋 (見込)
				1年度	1橋	0橋 (実績)
		3	道路を常時良好な状態に保つための適切な維持管理(舗装/橋梁)	最終目標	大型車交通量250台/日・方向以上の道路の管理水準の各管理区分の達成度90%以上/—	
				2年度	90.0%/80橋	90.0%/80橋 (見込)
				1年度	90.0%/80橋	91.6%/86橋 (実績)
	4	幹線道路における安心・安全な道路交通環境の整備(死傷事故率)	最終目標	80.1件		
			2年度	80.1件	80.1件 (見込)	
			1年度	80.1件	60.9件 (実績)	
	5	資産当たりコスト(P L経常費用/事業用資産・インフラ資産)	最終目標	—		
			2年度	—	— (見込)	
1年度			—	4.7% (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:建設部方針に定められており、道路事業として数値的に表せるものであるため。)</p> <p>・工事済み供用延長が目標値を達成したため、管理事業としては事業の進捗が図られた。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の資産あたりコストは、経常費用が増加したことにより30年度4.4%に比べ0.3ポイント増加した。					
課題	社会資本整備を取り巻く環境が急激に変化している状況においても、道路事業を計画的に実施していく必要がある。					
今後の方向性	さらなるコスト縮減を図り、効率的な整備を目指す。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4580	事業名	河川事業			
所属名	建設局河川課	評価責任者	河川課長 岡島 充典			
		作成責任者	橋爪 大輝	ダイヤルイン	052-954-6551	
政策名	被害の半減を目指した地震防災対策の推進		施策名	河川水害の防止		
事業目的	河川の整備及び河川管理施設の維持管理並びに、水防体制の万全を期するための水防に関する事務を行い、県民の生命、財産を水害から守る。					
根拠法令・計画等	河川法、水防法、電波法、地方財政法、公害防止に関する事業に係る財政上の特別措置に関する法律、水源地域対策特別措置法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	191.70人 (157.50人)	192人 (156.50人)	192人 (156.50人)	192人 (156.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	22.40人 (21.40人)	27.60人 (26.60人)	27.60人 (26.60人)	27.60人 (26.60人)
	経費	人件費(a)	2,020,543 千円	2,035,951 千円	1,988,742 千円	1,983,560 千円
		事業費(b)	32,969,916 千円	34,342,807 千円	34,398,294 千円	27,963,966 千円
		公債費(c)	27,932,720 千円	28,658,513 千円	29,401,372 千円	31,139,528 千円
		計(a)+(b)+(c)	62,923,179 千円	65,037,271 千円	65,788,408 千円	61,087,054 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		2,080,824 千円	2,033,285 千円	1,490,451 千円	1,349,406 千円
	経費のうち、一般財源等		53,080,092 千円	55,341,848 千円	42,317,338 千円	42,781,949 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>大雨等に伴う洪水等による被害を防止するため、治水施設の管理・保全・整備を行うとともに防災情報の発信を行う。また、親しみやすい河川空間を構築するため水辺の環境整備を行う。</p> <p>1 河川管理費:1,331,164千円(河川維持管理費1,042,597千円、河川整備計画調査費1,530千円、水防費8,252千円、量水費207,698千円、水防警報施設整備費71,087千円)</p> <p>2 河川改良費</p> <p>(1) 公共事業:20,179,780千円(河川整備交付金事業費13,986,000千円、床上浸水対策特別緊急事業費2,481,000千円、直轄河川事業負担金3,703,780千円、河川事業指導監督費9,000千円)</p> <p>(2) 単県事業:13,440,593千円(緊急防災対策河川事業費7,046,000千円、河川環境対策事業費2,414,000千円、地盤沈下対策河川緊急整備事業費等3,980,593千円)</p> <p>(3) 新丸山ダム地域整備事業費負担金:84,482千円</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	1	河川管理施設緊急修繕率(修繕箇所/要修繕箇所)	最終目標	100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		2	河川整備率(河川整備延長/要改修河川延長)	最終目標	2年度 54.7%	
				2年度	54.7%	53.8% (見込)
				1年度	54.1%	53.7% (実績)
		3	河川堤防耐震化延長(あいち地震対策アクションプランに基づく)	最終目標	5年度 47.6km	
				2年度	3.4km	1.6km (見込)
				1年度	5.0km	6.5km (実績)
		4	水閘門排水機場等耐震化率(耐震済箇所数/要耐震化箇所数)	最終目標	2年度 100%	
				2年度	100%	54% (見込)
				1年度	23%	23% (実績)
		5	資産当たりコスト(経常費用/事業用資産・インフラ資産)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	5.2% (実績)
評価	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主な指標:3(理由:管理事業を構成する事務事業全般を概ね網羅しているため) ・河川堤防耐震化延長(対策不要延長を含む)が目標を上回って達成したため、管理事業全体としては事業の進捗が図られた。				
	コスト指標の増減分析	1年度の資産当たりのコストは、経常費用が増加したこと等により30年度4.5%に比べ0.7%増加した。				
	課題	人件費や資材価格の急激な上昇等が、河川事業の実施に影響を与える可能性がある。				
	今後の方向性	コスト削減を図るなど効率的、効果的に事業を実施する。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4590	事業名	海岸事業			
所属名	建設局河川課	評価責任者	河川課長 岡島 充典			
		作成責任者	鳥居 祐香	ダイヤルイン	052-954-6551	
政策名	被害の半減をめざした地震防災対策の推進		施策名	高潮、津波等による被害の防止		
事業目的	海岸保全施設の維持管理を行い県民の生命、財産を高潮・波浪等の被害から守る。					
根拠法令・計画等	海岸法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19人 (15.60人)	19.10人 (15.60人)	19.10人 (15.60人)	19.10人 (15.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.10人 (0.10人)	0.30人 (0.30人)	0.30人 (0.30人)	0.30人 (0.30人)
	経費	人件費(a)	210,520 千円	211,945 千円	206,599 千円	204,978 千円
		事業費(b)	3,367,796 千円	3,472,101 千円	2,894,265 千円	2,187,638 千円
		公債費(c)	1,744,779 千円	1,752,493 千円	1,818,752 千円	1,849,111 千円
		計(a)+(b)+(c)	5,323,095 千円	5,436,539 千円	4,919,616 千円	4,241,727 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		3,400 千円	3,400 千円	4,313 千円	4,285 千円
	経費のうち、一般財源等		3,860,145 千円	3,971,589 千円	2,491,514 千円	2,470,183 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>高潮、津波等による被害から海岸を防護するために海岸保全施設の機能強化、海岸環境の整備を行うとともに、海岸施設の維持管理を行う。</p> <p>1 公共事業:3,010,000千円(海岸高潮対策事業費1,458,000千円、海岸侵食対策事業費73,000千円、津波対策海岸特別緊急事業費1,479,000千円) 2 単県事業:500,911千円(海岸緊急整備事業費414,000千円、海岸施設維持管理費86,911千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	海岸保全施設機能維持率 (実施海岸管理延長 ／海岸管理延長)	最終目標	100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		2	海岸堤防嵩上げ延長 (対策済延長 ／要嵩上げ対策延長)	最終目標	5年度 14.0km	
				2年度	10.5km	10.4km (見込)
				1年度	9.2km	9.2km (実績)
		3	海岸堤防耐震化延長 (あいち地震対策アクション プランに基づく)	最終目標	5年度 20.7km	
				2年度	0.6km	0.5km (見込)
				1年度	1.1km	0.6km (実績)
		4	水門等耐震化率 (耐震済箇所数 ／要耐震化箇所数)	最終目標	5年度 100%	
				2年度	25%	25% (見込)
	1年度			20%	20% (実績)	
	5	資産当たりコスト(経常費用 ／事業用資産・インフラ資産)	最終目標	-		
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	7.9% (実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3 (理由:管理事業を構成する事務事業全般を概ね網羅しているため) ・全体として目標をほぼ達成したため、管理事業全体としては、海岸事業の進捗が図られた。				
コスト指標の増減分析	1年度の資産あたりコストは、事業の進捗等により30年度8.0%に比べ0.1ポイント減少した。					
課題	人件費や資材の急激な上昇が、海岸事業の実施に影響を与える可能性がある。					
今後の方向性	コスト削減を図るなど効率的、効果的に事業を実施する。					

* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4600	事業名	砂防事業				
所属名	建設局砂防課	評価責任者	砂防課長 原 勝				
		作成責任者	加藤 哲基	ダイヤルイン	052-954-6558		
政策名	被害の半減をめざした地震防災対策の推進		施策名	土砂災害の防止			
事業目的	土砂災害防止施設の整備及び維持管理を行い県民の生命、財産を土砂災害から守る。						
根拠法令・計画等	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、砂利採取法、採石法、土砂災害防止法等						
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)			
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	87.60人 (67.80人)	88.30人 (67.80人)	88.30人 (67.80人)	88.30人 (67.80人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	32.40人 (32.40人)	33人 (33人)	33人 (33人)	33人 (33人)	
	経費	人件費(a)	987,128 千円	990,757 千円	958,550 千円	970,997 千円	
		事業費(b)	6,540,640 千円	6,705,599 千円	7,334,294 千円	6,400,370 千円	
		公債費(c)	4,620,916 千円	4,813,094 千円	4,915,541 千円	5,188,811 千円	
		計(a)+(b)+(c)	12,148,684 千円	12,509,450 千円	13,208,385 千円	12,560,179 千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		130,638 千円	151,488 千円	142,053 千円	135,193 千円	
経費のうち、一般財源等		10,004,811 千円	10,353,491 千円	7,991,741 千円	8,256,661 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>大雨等による土砂災害の被害を防止するため、土砂災害防止施設の保全・整備に関する事業を行うとともに防災情報の発信を行う。</p> <p>1 砂防管理費:103,270千円(砂防維持管理費40,740千円、総合土砂災害対策事業費62,530千円)</p> <p>2 砂防事業費:6,433,988千円</p> <p>(1) 公共事業(砂防整備交付金事業費4,342,335千円、緊急砂防事業費30,000千円、直轄砂防事業負担金60,438千円)</p> <p>(2) 単独事業(砂防河川改修費567,115千円、緊急防災砂防費221,275千円、砂防災害関連費46,855千円、急傾斜地崩壊対策事業費306,275千円、緊急防災対策砂防事業費525,400千円、緊急急傾斜地崩壊対策事業費334,275千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	砂防指定地、砂利・岩石採取場等の適正な監視(許認可件数)	最終目標	毎年度 580件		
				2年度	580件	580件 (見込)	
				1年度	580件	470件 (実績)	
		2	土砂災害防止施設整備率(対策済箇所／要対策箇所)	最終目標	2年度 22.0%		
				2年度	22.0%	22.0% (見込)	
				1年度	21.6%	21.5% (実績)	
		3	土砂災害警戒区域等の指定箇所数	最終目標	2年度 約18,000箇所(累計)		
				2年度	500箇所	500箇所 (見込)	
				1年度	1,800箇所	1,748箇所 (実績)	
		4	資産当たりコスト(経常費用／事業用資産・インフラ資産)	最終目標	-		
				2年度	-	-	
				1年度	-	4.8% (実績)	
		5		最終目標			
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:管理事業を構成する事務事業全般を代表するものであるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の指標において目標が達成されなかったため、管理事業全体としてはC評価とした。 砂防指定地、砂利・岩石採取場等の適正な監視については、許認可件数が目標値を下回ったため、目標を達成しなかった。 土砂災害防止施設整備率については、着実に土砂災害防止施設の整備を進め、概ね目標に近い実績値となった。 土砂災害警戒区域等の指定箇所数については目標を達成しなかった。 						
コスト指標の増減分析	1年度の資産当たりコストは、経常費用が増加したこと等により30年度4.7%に比べ0.1ポイント増加した。						
課題	土砂災害警戒区域等の指定を速やかに進めるために、平成26年度から取り入れている新方式の説明会を今後も推進する必要がある。						
今後の方向性	土砂災害警戒区域等の指定を速やかに進めるために、平成26年度から取り入れている新方式の説明会を更に推進する。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4610	事業名	港湾事業			
所属名	建設局港湾課	評価責任者	港湾課長 寺西億人			
		作成責任者	伊藤聡大	ダイヤルイン	052-954-6562	
政策名	陸海空の交流基盤の整備		施策名	港湾の整備と管理運営		
事業目的	港湾整備により、物流拠点として港湾機能の強化を進め、県民経済の発展に寄与するとともに、港湾の適切な維持管理を行う。					
根拠法令・計画等	港湾法、海岸法、国有資産等所在市町村交付金法、地方財政法、統計法、名古屋港管理組合理約					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	61.20人 (46.50人)	61.50人 (47.50人)	61.50人 (47.50人)	58.50人 (47.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人 (7人)	7人 (7人)	7人 (7人)	7人 (7人)
	経費	人件費(a)	641,061 千円	642,414 千円	632,945 千円	604,729 千円
		事業費(b)	8,966,784 千円	9,532,684 千円	8,365,093 千円	7,840,595 千円
		公債費(c)	5,630,036 千円	6,026,280 千円	6,132,761 千円	6,633,757 千円
		計(a)+(b)+(c)	15,237,881 千円	16,201,378 千円	15,130,799 千円	15,079,081 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		827,565 千円	822,487 千円	959,036 千円	929,208 千円
	経費のうち、一般財源等		12,930,053 千円	13,728,045 千円	10,548,805 千円	10,815,680 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>物流の効率化により、地域経済の発展に資するため、港湾の整備や管理運営を行う。また、港湾区域内の海岸と背後地の保全のため、施設の整備や維持管理を行う。</p> <p>1 港湾管理費: 1,110,072千円(港湾維持管理費794,813千円、港湾調査費89,857千円)</p> <p>2 港湾建設費: 4,254,562千円</p> <p>(1) 公共事業(港湾整備交付金事業費3,252,000千円、廃棄物処理施設整備費103,000千円、直轄港湾改修事業負担金509,958千円)</p> <p>(2) 単独事業(港湾改良費330,000千円、衣浦PI整備費59,604千円)</p> <p>3 名古屋港管理組合負担金: 3,830,665千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	水門・陸閘等の閉鎖・操作の省力化の推進	最終目標	30箇所	
				2年度	1箇所	1箇所 (見込)
				1年度	1箇所	1箇所 (実績)
		2	港湾振興策の実施状況(企業訪問実施件数)	最終目標	毎年度実施	
				2年度	25件	25件 (見込)
				1年度	25件	26件 (実績)
		3	海岸堤防耐震化延長	最終目標	5年度 2.94km	
				2年度	0.36km	0.36km (見込)
				1年度	0.43km	0.42km (実績)
		4	主な港湾施設の整備延長等(新たに整備した延長)	最終目標	4年度 3,300m	
				2年度	—	— (見込)
	1年度			800m	800m (実績)	
	5	資産当たりコスト(経常費用/事業用試算・インフラ資産)	最終目標	—		
			2年度	—	— (見込)	
			1年度	—	6.9% (実績)	
	外部要因等	特になし				
	目的の達成に関する評価	C: 相当程度進展あり(判断の理由) ◎主な指標: 4(理由: 港湾施設の整備は、物流拠点としての港湾機能の強化に直接的な影響があるため。) 主要な指標である港湾施設の整備を着実に進め、中央ふ頭西線の道路の改良を行い目標を達成した。				
コスト指標の増減分析	1年度の資産当たりコストは、経常費用が増加したこと等により、30年度6.6%に比べ0.3%増加した。					
課題	限られた予算(交付金)の中で事業を推進していくため、より効率的な事業推進が課題である。新技術や東日本大震災の知見などを踏まえ、効率的に地震津波対策を推進していく必要がある。					
今後の方向性	物流の安定性の確保や効率化のため、港湾の整備及び維持管理をバランスよく実施していく。地震津波等の災害から地域社会を守るため、港湾及び海岸施設の耐震化や老朽化対策を継続的に実施する。					

* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4620	事業名	漁港事業			
所属名	建設局港湾課	評価責任者	港湾課長 寺西億人			
		作成責任者	伊藤聡大	ダイヤルイン	052-954-6562	
政策名	水産業発展の基盤整備の実現		施策名	漁港の整備と維持管理		
事業目的	漁港整備により、水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に寄与するとともに、漁港の適切な維持管理を行う。					
根拠法令・計画等	漁港漁場整備法、海岸法、国有資産等所在市町村交付金法、地方財政法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	15.10人 (9.20人)	15.20人 (9.20人)	15.20人 (9.20人)	15.20人 (9.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	149,787千円	150,746千円	148,192千円	148,040千円
		事業費(b)	1,548,205千円	1,455,661千円	2,694,788千円	1,229,970千円
		公債費(c)	1,441,812千円	1,422,898千円	1,452,536千円	1,480,118千円
		計(a)+(b)+(c)	3,139,804千円	3,029,305千円	4,295,516千円	2,858,128千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		114,001千円	111,613千円	109,709千円	115,469千円
	経費のうち、一般財源等		2,285,149千円	2,264,688千円	1,670,301千円	1,711,667千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水産物の安定供給や水産業の健全な発展のため、漁港の整備や維持管理を行う。また、漁港区域内の海岸と背後地の保全のため施設の整備や維持管理を行う。</p> <p>1 漁港管理費:195,484千円(漁港維持管理費139,173千円) 2 漁港建設費:1,402,000千円 (1)公共事業(漁港整備交付金事業費1,302,000千円) (2)漁港区域海岸改良費補助金100,000千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	水門・陸閘等の閉鎖・操作の省力化の推進	最終目標	5年度までに 42箇所	
				2年度	3箇所	3箇所 (見込)
				1年度	4箇所	0箇所 (実績)
		2	長寿命化対策工事を実施した漁港施設数	最終目標	9年度までに 25施設	
				2年度	15施設	16施設 (見込)
				1年度	14施設	15施設 (実績)
		3	海岸堤防耐震化延長	最終目標	5年度までに 3.4km	
				2年度	0.52km	0.00km (見込)
				1年度	0.15km	0.17km (実績)
		4	資産当たりコスト(経常費用/事業用資産・インフラ資産)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
	1年度			-	7.4% (実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	特になし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:施設の長寿命化対策の実施は、漁港の維持管理に直接的に影響があるため。)漁港施設長寿命化対策工事について、着実に事業を実施し、目標を達成した。				
コスト指標の増減分析	1年度の資産当たりコストは、経常費用が増加したこと等により、30年度6.9%に比べ0.5%増加した。					
課題	施設の老朽化が進行しており、効率的かつ計画的な維持管理が必要となっている。南海トラフ地震や台風の巨大化など大規模自然災害の発生が懸念されており、防災・減災対策を促進させる必要がある。					
今後の方向性	水産物の安定供給へ支障がないよう漁港施設の整備及び維持修繕を計画的に実施していく。地震・津波や高潮から地域社会を守るため、海岸保全施設の整備を継続的に実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4640	事業名	下水道事業			
所属名	建設局下水道課	評価責任者	下水道課長 水谷 隆一			
		作成責任者	寺島 正博	ダイヤルイン	052-954-6530	
政策名	快適な都市基盤整備の実現		施策名	生活排水及び事業者排水の浄化		
事業目的	生活排水等の下水を適正に処理し、下水道施設(管きよ・処理場)の整備を行い、水環境の保全に努める。					
根拠法令・計画等	下水道法					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.00人(7.70人)	11.00人(7.70人)	11.00人(7.70人)	9.90人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	109,216千円	108,894千円	109,309千円	180,436千円
		事業費(b)	760,435千円	527,593千円	478,742千円	6,881,886千円
		公債費(c)	266,376千円	363,572千円	363,785千円	547,690千円
		計(a)+(b)+(c)	1,136,027千円	1,000,059千円	951,836千円	7,610,012千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		192,046千円	123,385千円	123,200千円	84,461千円
	経費のうち、一般財源等		549,015千円	607,818千円	573,576千円	7,187,350千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	下水道の整備促進を図り、もって都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、各種調査や設楽町における下水道整備及び市町村への助成を行う。 1 下水道計画基礎調査費:6,202千円 2 過疎地域代行下水道事業費:732,936千円 3 下水道事業指導監督費:22,666千円 4 市町村下水道事業費補助金:12,921千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	全県の下水道普及率	最終目標	85%	
				2年度	80%	80% (見込)
				1年度	79%	79.3% (実績)
		2	下水道計画基礎調査箇所数	最終目標	-	
				2年度	1箇所	1箇所 (見込)
				1年度	2箇所	2箇所 (実績)
		3	設楽町における過疎地域代行下水道事業の進捗率	最終目標	100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	65%	60.7% (実績)
		4	県民あたりコスト	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	82円 (実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(普及率向上が水環境の保全に直接関連するため) ・管理事業全体としては、概ね目標に近い実績であった。 ・過疎地域代行下水道事業については、他工事との調整に日時を要したため、事業進捗が目標を少し下回った。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、流域下水道事業会計への繰出金が下水道事業から流域下水道事業へ変更されたことにより、30年度の929円に比べ847円減少した。					
課題	電気料金の値上げ、施設の老朽化、資材単価の急激な上昇等により、下水道事業全体においてコストアップが課題となっている。					
今後の方向性	市町村と共同し事業推進を効率的に行うことにより、引き続き普及率の向上及び水質基準の維持を目指して事業を実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4641	事業名	流域下水道事業				
所属名	建設局下水道課	評価責任者	下水道課長 水谷 隆一				
		作成責任者	寺島 正博	ダイヤルイン	052-954-6530		
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保			
事業目的	流域下水道事業会計の企業債に係る元金及び支払利息及び建設改良に要する経費等の一部を一般会計において負担する。						
根拠法令・計画等	地方公営企業法第17条の2						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.60人(0人)	0.60人(0人)	0.60人(0人)	103.70人(82.60人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	6,249千円	6,149千円	5,730千円	924,465千円	
		事業費(b)	7,028,656千円	6,735,114千円	6,735,114千円	17,153,623千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	10,651,954千円	
		計(a)+(b)+(c)	7,034,905千円	6,741,263千円	6,740,844千円	28,730,042千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	12,719,105千円	
	経費のうち、一般財源等		7,034,905千円	6,631,532千円	6,631,113千円	11,114,654千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>流域下水道事業会計の経費のうち、その性質上当該事業の経営に伴う収入を充てることが適当でない経費等について、一般会計から補助金の支出及び出資をする。</p> <p>1 流域下水道事業会計補助金:5,362,963千円 2 流域下水道事業会計出資金:1,665,693千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	全県の下水道普及率	最終目標	85%		
				2年度	80%	80%	(見込)
				1年度	79%	79.3%	(実績)
		2	汚水処理原価(汚水1立米の処理に要する費用)	最終目標	-		
				2年度	-	-	(見込)
				1年度	-	36.87円	(実績)
		3	流域関連公共下水道処理区域内人口の1人当たりコスト(PL経常費用/処理区域内全人口)	最終目標	-		
				2年度	-	-	(見込)
				1年度	-	11,449円	(実績)
		4	経常収支比率(経常収益÷経常費用×100)	最終目標	-		
				2年度	-	-	(見込)
				1年度	-	97.4%	(実績)
		5		最終目標	-		
							(見込)
					(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(普及率向上が水環境の保全に直接関連するため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な事業執行により、目標の下水道普及率を達成した。 流入水量に応じた必要最低限の予算内で、水質基準を維持することができた。 						
コスト指標の増減分析	1年度の流域関連公共下水道処理区域内人口の1人当たりコストは、処理区内人口の増加等により、30年度の12,369円に比べ920円減少した。						
課題	電気料金の値上げ、施設の老朽化、資材単価の急激な上昇等により、流域下水道事業全体においてのコストアップが課題となっている。						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事業進捗の再精査やコスト削減を行うことにより、引き続き普及率の向上及び水質基準の維持を目指して事業を実施する。 公営企業である流域下水道事業の効率的な事業運営を図り、健全な経営を行うことを目指していく。 						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4642	事業名	下水道科学館管理運営事業				
所属名	建設局下水道課	評価責任者	下水道課長 水谷 隆一				
		作成責任者	寺島 正博	ダイヤルイン	052-954-6530		
政策名	快適な都市基盤整備の実現		施策名	生活及び事業者排水の浄化			
事業目的	下水道科学館の適正な維持管理と効率的な運営を図る。						
根拠法令・計画等	愛知県流域下水道事業の設置等に関する条例						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.30人 (1人)	1.30人 (1人)	1.30人 (1人)	1.30人 (0.30人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	12,995 千円	12,893 千円	12,687 千円	11,800 千円	
		事業費(b)	87,120 千円	85,794 千円	84,449 千円	82,640 千円	
		公債費(c)	104,341 千円	88,481 千円	109,015 千円	109,317 千円	
		計(a)+(b)+(c)	204,456 千円	187,168 千円	206,150 千円	203,757 千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	57 千円	
	経費のうち、一般財源等		192,256 千円	175,007 千円	194,287 千円	201,486 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>下水道の普及啓発を目的として、「みて・ふれて・たしかめて」をキーワードに下水道の働きを楽しく学べる施設運営を行う。</p> <p>1 管理運営費:66,714千円(指定管理料62,123千円) 2 施設設備整備費:20,406千円</p>						
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込		
	1	下水道科学館入館者数	最終目標	75,000人			
			2年度	75,000人	75,000人 (見込)		
			1年度	75,000人	82,645人 (実績)		
	2	利用者あたりコスト(管理運営経費/入場者数)	最終目標	-			
			2年度	-	- (見込)		
			1年度	-	787円/人 (実績)		
	3		最終目標				
					(見込)		
	4		最終目標				
					(実績)		
	5		最終目標				
					(見込)		
	評価	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響による下水道科学館の休館				
		目的の達成に関する評価	<p>A: 目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由: 下水道の普及啓発活動状況の目安となるため) ・開催するイベントの充実や科学館のPR活動を強化したことで、新型コロナウイルス感染症の影響による休館を考慮しても、入館者数の目標を大幅に上回って達成できた。</p>				
コスト指標の増減分析		1年度の利用者1人当たりのコストは、新型コロナウイルス感染症の影響で下水道科学館を休館したことによる入館者数の減少等により、30年度670円に比べ117円増加した。					
課題		開館から20年が経過し、建物施設の維持修繕費の増大が見込まれることが課題となっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響で下水道科学館の休館期間が発生していることが課題である。					
今後の方向性		今後より多くの県民の方々に、下水道の果たす役割の重要性について理解していただくために、施設のPRを行い、入場者数の増加を目指す。また、展示物及びイベント企画においては、施設利用者のアンケートを参考に内容の充実を図ることで、分かりやすく楽しく学べる施設を目指す。					

* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4790	事業名	土木施設災害復旧事業			
所属名	建設局砂防課	評価責任者	砂防課長 原 勝			
		作成責任者	岩田 勇樹	ダイヤルイン	052-954-6560	
政策名	被害の半減を目指した地震防災対策の推進		施策名	公共土木施設の災害復旧		
事業目的	異常な天然現象により被災した、県管理公共土木施設を早期に復旧することにより民生の安定を図る					
根拠法令・計画等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.50人(0人)	2.50人(0人)	2.50人(0人)	2.50人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	25,196 千円	24,794 千円	24,352 千円	24,774 千円
		事業費(b)	924,503 千円	933,626 千円	568,724 千円	707,224 千円
		公債費(c)	152,146 千円	195,648 千円	195,672 千円	199,430 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,101,845 千円	1,154,068 千円	788,749 千円	931,428 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		514,197 千円	560,405 千円	228,862 千円	261,003 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>過年発生災害の復旧工事の施行に要する経費及び現年発生災害に対処するための予備的経費</p> <p>1 土木施設災害復旧事業:924,503千円 (1) 公共事業(過年災害復旧事業費94,385千円、現年災害復旧事業費800,000千円、災害復旧事業指導監督費118千円) (2) 単独事業(現年災害復旧事業費30,000千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民あたりコスト(PL 経常経費／本県人口)	最終目標		—	
			2年度	—	— (見込)	
			1年度	—	4円/人 (実績)	
		2	最終目標		(見込)	
					(実績)	
		3	最終目標		(見込)	
					(実績)	
	4	最終目標		(見込)		
				(実績)		
	5	最終目標		(見込)		
				(実績)		
外部要因等	異常な天然現象により被災した県管理公共土木施設の復旧事業のため、事前に事業量を把握できない。					
目的の達成に関する評価	— : 評価なし (判断の理由) ◎主要な指標: 1 (唯一の指標であるため) 災害復旧のために効率的な事業実施を行った。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりのコストは、経常費用が減少したことにより30年度32円/人に比べ、28円/人減少した。					
課題	なし					
今後の方向性	引き続き被災箇所の早期復旧を目指し事業の進捗を図る。					

* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	9210	事業名	港湾整備事業			
所属名	建設局港湾課	評価責任者	港湾課長 寺西億人			
		作成責任者	内藤大資	ダイヤルイン	052-954-6564	
政策名	陸海空の交流基盤の整備		施策名	港湾の整備と管理運営		
事業目的	港湾整備により、物流拠点として港湾機能の強化を進め、県民経済の発展に寄与するとともに、港湾の適切な維持管理を行う。					
根拠法令・計画等	地方自治法、港湾法、消費税法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7人(1人)	7人(0人)	7人(0人)	7人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	57,475千円	55,568千円	49,198千円	48,090千円
		事業費(b)	5,311,017千円	3,386,593千円	3,658,656千円	1,264,275千円
		公債費(c)	702,695千円	687,281千円	666,331千円	655,018千円
		計(a)+(b)+(c)	6,071,187千円	4,129,442千円	4,374,185千円	1,967,383千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,092,510千円	1,033,950千円	1,168,533千円	1,128,777千円
	経費のうち、一般財源等		1,412,174千円	944,076千円	1,203,076千円	821,414千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>港湾の機能を効率的に発揮させるために必要な保管施設や荷さばき施設等の整備や管理運営を行う。</p> <p>1 港湾施設運営費:645,492千円(野積場等運営費5,872千円、保安対策費400,238千円)</p> <p>2 港湾施設整備費:4,723,000千円(特定港湾施設整備費4,633,000千円、特定港湾緊急改修費90,000千円)</p>					
指標／目標値等	1	指標(指標によっては算式/解説) 港湾施設の利用の確保(港湾施設利用率)	目標年度 最終目標	実績値・見込 4年度 54%		
			2年度	52%	51% (見込)	
	1年度	51%	53% (実績)			
	2	ふ頭用地の整備面積等	最終目標	4年度 19.8ha		
			2年度	13.2ha	13.2ha (見込)	
			1年度	8.4ha	8.4ha (実績)	
	3	資産当たりコスト(経常費用/事業用資産・インフラ資産)	最終目標			
			2年度	—	— (見込)	
			1年度	—	3.2% (実績)	
	4		最終目標			
				(見込)		
5		最終目標				
				(実績)		
外部要因等	特になし。					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:港湾施設の整備は、物流拠点としての港湾機能の強化に直接的な影響があるため。)</p> <p>港湾施設の利用の確保については、経済情勢に見合った利用確保ができたため、目標を達成した。</p> <p>ふ頭用地整備については、着実に事業を進め目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の資産当たりコストは、インフラ資産が増加したこと等により、30年度2.9%に比べ0.3%増加した。					
課題	<p>神野地区の利用動向を見極め、遅延無く整備を行う必要があり、併せて利用者確保のため、施設の適切な維持管理を行っていくことが課題である。</p> <p>新型コロナウイルスによる影響により、港湾施設利用率が減少する見込みであり、利用の回復が課題である。</p>					
今後の方向性	令和2年度整備目標に向けて工事の進捗を図るとともに適切な施設の管理運営を行い、更なる利用者確保に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。